

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 京阪ホールディングス株式会社

【英訳名】 Keihan Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石丸 昌宏

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市岡東町173番地の1
大阪市中央区大手前1丁目7番31号（本社事務所）

【電話番号】 06（6944）2527

【事務連絡者氏名】 グループ管理室 経理部長 吉川 謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地3丁目5番4号
ホテル京阪 築地銀座グランデ内

【電話番号】 03（6264）2745

【事務連絡者氏名】 グループ管理室 総務部 東京事務所長 黒川 慎一

【縦覧に供する場所】 京阪ホールディングス株式会社 本社事務所
（大阪市中央区大手前1丁目7番31号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	179,032	181,323	258,118
経常利益 (百万円)	10,480	17,775	16,485
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,896	16,301	9,589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,752	18,226	10,665
純資産額 (百万円)	251,328	271,504	255,876
総資産額 (百万円)	763,246	756,884	737,261
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.01	152.06	89.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	55.00	152.02	89.44
自己資本比率 (%)	32.3	35.2	34.1

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.82	54.05

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 財政状態 >

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産や現金及び預金が減少したものの、販売土地及び建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末から19,623百万円(2.7%)増加し、756,884百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したものの、前受金や有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から3,995百万円(0.8%)増加し、485,380百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から15,627百万円(6.1%)増加し、271,504百万円となりました。

< 経営成績 >

当第3四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたりすべてのお客さまに「安全安心」にご利用いただけるよう新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施しながら営業活動を行い、業績の向上に努めました結果、営業収益は181,323百万円(前年同期比2,290百万円、1.3%増)、営業利益は17,474百万円(前年同期比8,622百万円、97.4%増)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は17,775百万円(前年同期比7,294百万円、69.6%増)となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は16,301百万円(前年同期比10,404百万円、176.4%増)となりました。

セグメント別の営業成績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	53,068	60,734	14.4	168	6,370	-
不動産業	87,612	76,618	12.5	14,690	13,362	9.0
流通業	40,758	38,228	6.2	1,398	1,509	8.0
レジャー・サービス業	8,494	16,545	94.8	6,753	2,606	-
その他の事業	2,320	2,676	15.3	1,016	915	-
計	192,255	194,805	1.3	8,487	17,721	108.8
調整額	13,222	13,481	-	363	247	-
連結	179,032	181,323	1.3	8,851	17,474	97.4

(運輸業)

鉄道事業やバス事業におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期と比較して輸送人員が増加したことなどにより、増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は60,734百万円(前年同期比7,666百万円、14.4%増)となり、営業利益は6,370百万円(前年同期比6,202百万円増)となりました。

(不動産業)

不動産販売業におきましては、「ファインレジデンス新百合ヶ丘」や「ザ・ファインタワー大手前」など、マンション販売の増加はあるものの、前年同期の開発案件の販売の反動などにより、減収となりました。

不動産賃貸業におきましては、不動産ファンド収入の増加などにより、増収となりました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は76,618百万円（前年同期比10,993百万円、12.5%減）となり、営業利益は13,362百万円（前年同期比1,328百万円、9.0%減）となりました。

(流通業)

百貨店業やショッピングモールの経営におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期の休業や時短営業の影響の反動などにより、増収となりました。

ストア業におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響の反動はあるものの、前年12月に閉店したフレスト香里園店の影響などにより、減収となりました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は38,228百万円（前年同期比2,529百万円、6.2%減）となり、営業利益は1,509百万円（前年同期比111百万円、8.0%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル事業におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期の休業や営業規模縮小の影響の反動があったほか、2022年4月3日に「ホテル京阪天満橋駅前」を開業したことにより、増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は16,545百万円（前年同期比8,051百万円、94.8%増）となり、営業損失は2,606百万円（前年同期は6,753百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期の時短営業の影響の反動などにより、営業収益は2,676百万円（前年同期比356百万円、15.3%増）、営業損失は915百万円（前年同期は1,016百万円の営業損失）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	319,177,200
計	319,177,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,182,703	113,182,703	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	113,182,703	113,182,703	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	113,182	-	51,466	-	12,868

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,976,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 106,816,400	1,068,164	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 389,403	-	-
発行済株式総数	113,182,703	-	単元株式数100株
総株主の議決権	-	1,068,164	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

(2022年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京阪ホールディングス株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	5,976,900	-	5,976,900	5.28
計	-	5,976,900	-	5,976,900	5.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名		旧役職名		異動年月日
三浦 達也	取締役 執行役員副社長	グループ管理室長、経営企画室副室長(経営戦略担当<サステナビリティ・BIOSTYLE>)、グループ管理室経理部担当	取締役 執行役員副社長	グループ管理室長、経営企画室副室長(経営戦略担当<CSR・BIOSTYLE>)、グループ管理室経理部担当	2022年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,327	16,192
受取手形、売掛金及び契約資産	25,129	24,565
有価証券	1,432	0
販売土地及び建物	126,863	148,882
商品	1,430	1,787
その他	11,907	18,158
貸倒引当金	295	278
流動資産合計	186,794	209,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	213,445	207,577
機械装置及び運搬具(純額)	19,553	17,676
土地	230,941	231,358
建設仮勘定	10,267	13,376
その他(純額)	7,517	7,321
有形固定資産合計	481,726	477,310
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	42,001	44,964
長期貸付金	242	200
繰延税金資産	5,369	3,935
退職給付に係る資産	1,605	1,635
その他	12,464	12,682
貸倒引当金	160	152
投資その他の資産合計	61,521	63,264
固定資産合計	550,466	547,575
資産合計	737,261	756,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,020	11,561
短期借入金	60,320	63,242
短期社債	-	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,777	1,638
前受金	8,717	12,229
賞与引当金	2,569	1,401
その他	32,072	31,971
流動負債合計	127,477	146,043
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	174,990	180,563
長期末払金	226	177
繰延税金負債	3,433	3,504
再評価に係る繰延税金負債	32,499	32,475
役員退職慰労引当金	143	127
退職給付に係る負債	17,593	17,628
その他	25,021	24,861
固定負債合計	353,907	339,337
負債合計	481,384	485,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,796	28,794
利益剰余金	152,007	165,668
自己株式	21,643	21,571
株主資本合計	210,627	224,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,967	6,913
土地再評価差額金	35,060	35,031
為替換算調整勘定	12	154
退職給付に係る調整累計額	403	201
その他の包括利益累計額合計	40,612	41,897
新株予約権	121	121
非支配株主持分	4,514	5,128
純資産合計	255,876	271,504
負債純資産合計	737,261	756,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	179,032	181,323
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	140,664	132,945
販売費及び一般管理費	29,516	30,903
営業費合計	170,181	163,849
営業利益	8,851	17,474
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	428	503
持分法による投資利益	87	77
雇用調整助成金	¹ 1,478	¹ 475
新型コロナウイルス感染症対策補助金	² 1,009	² 206
雑収入	724	779
営業外収益合計	3,753	2,067
営業外費用		
支払利息	1,525	1,420
雑支出	599	345
営業外費用合計	2,124	1,766
経常利益	10,480	17,775
特別利益		
固定資産売却益	237	4,629
受取補償金	175	2,009
補助金	551	561
工事負担金等受入額	-	106
投資有価証券売却益	1,000	-
その他	274	-
特別利益合計	2,239	7,307
特別損失		
固定資産除却損	642	1,195
固定資産圧縮損	210	134
投資有価証券評価損	1	31
新型コロナウイルス感染症による損失	³ 181	-
減損損失	109	-
その他	133	1
特別損失合計	1,279	1,363
税金等調整前四半期純利益	11,440	23,719
法人税、住民税及び事業税	5,413	5,852
法人税等調整額	267	957
法人税等合計	5,146	6,809
四半期純利益	6,293	16,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	396	608
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,896	16,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,293	16,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	864	948
退職給付に係る調整額	395	201
持分法適用会社に対する持分相当額	71	166
その他の包括利益合計	540	1,316
四半期包括利益	5,752	18,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,358	17,615
非支配株主に係る四半期包括利益	394	611

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として13年に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の収束時期等の仮定について、重要な変更はありません。しかしながら、同感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の連結会社以外の会社の借入金に対して保証予約を行っております。

保証予約

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
中之島高速鉄道㈱	17,707百万円	中之島高速鉄道㈱ 16,711百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特別措置の適用を受けた雇用調整助成金等を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症対策補助金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国や地方公共団体による地域公共交通における感染拡大防止・運行維持確保に対する補助金等を新型コロナウイルス感染症対策補助金として営業外収益に計上しております。

3. 新型コロナウイルス感染症による損失

緊急事態宣言発令期間中の休業施設等に係る固定費（人件費、賃借料、減価償却費など）を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	15,810百万円	15,117百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,679	25.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,679	25.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	51,825	76,880	40,479	8,037	1,807	179,030	1	179,032
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,243	10,731	278	457	512	13,224	13,224	-
計	53,068	87,612	40,758	8,494	2,320	192,255	13,222	179,032
セグメント利益又は損失()	168	14,690	1,398	6,753	1,016	8,487	363	8,851

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	59,438	65,669	37,864	16,064	2,283	181,320	3	181,323
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,296	10,949	364	481	392	13,484	13,484	-
計	60,734	76,618	38,228	16,545	2,676	194,805	13,481	181,323
セグメント利益又は損失()	6,370	13,362	1,509	2,606	915	17,721	247	17,474

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	調整額	合計
鉄道事業	38,002	-	-	-	-	-	38,002
バス事業	13,899	-	-	-	-	-	13,899
不動産販売業	-	51,252	-	-	-	-	51,252
建設事業	-	16,917	-	-	-	-	16,917
百貨店業	-	-	14,958	-	-	-	14,958
ストア業	-	-	12,289	-	-	-	12,289
ショッピングモールの経営	-	-	1,955	-	-	-	1,955
ホテル事業	-	-	-	6,130	-	-	6,130
レジャー事業	-	-	-	1,588	-	-	1,588
その他	-	3,420	4,438	-	2,062	1	9,923
内部営業収益又は振替高	5,164	6,376	320	207	512	-	12,582
顧客との契約から生じる収益	46,737	65,213	33,321	7,511	1,549	1	154,335
その他の収益	5,087	11,667	7,158	525	258	-	24,697
外部顧客への営業収益	51,825	76,880	40,479	8,037	1,807	1	179,032

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	調整額	合計
鉄道事業	43,066	-	-	-	-	-	43,066
バス事業	16,053	-	-	-	-	-	16,053
不動産販売業	-	40,240	-	-	-	-	40,240
建設事業	-	15,381	-	-	-	-	15,381
百貨店業	-	-	14,941	-	-	-	14,941
ストア業	-	-	10,265	-	-	-	10,265
ショッピングモールの経営	-	-	2,093	-	-	-	2,093
ホテル事業	-	-	-	13,381	-	-	13,381
レジャー事業	-	-	-	2,180	-	-	2,180
その他	-	4,087	3,331	-	2,407	3	9,829
内部営業収益又は振替高	5,353	6,391	511	80	392	-	12,730
顧客との契約から生じる収益	53,765	53,317	30,120	15,481	2,014	3	154,702
その他の収益	5,672	12,351	7,744	583	269	-	26,620
外部顧客への営業収益	59,438	65,669	37,864	16,064	2,283	3	181,323

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	55円01銭	152円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,896	16,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	5,896	16,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,185	107,198
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	55円00銭	152円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

京阪ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。